

「ピースアクション inヒロシマ」で 復興支援活動に ついて報告

それぞれのブースで、被災地復興への取り組みをパネルなどで展示。担当者が来場者に丁寧に説明をしていた。



それぞれのブースで、被災地復興への取り組みをパネルなどで展示。担当者が来場者に丁寧に説明をしていた。



「明日にむかってII」は、コープふくしまHPにて、ダウンロード可能です。「コープふくしま」HP内、「トピックス」8月27日更新「今の『この思い』を伝え合おう!」をクリック。

の生活への不安や全国からの支援に感謝する声、ふだんのくらしの大切さに気付いたという声や、人の優しさを感じ福島に残つてよかつたと思ったなどといった声などが紹介されています。

2013年8月4日～6日にかけ、広島県生協連と日本生協連が広島県立総合体育館グリーンアリーナ（広島市）で開催した、平和を願う祭典「2013 ピースアクション.inヒロシマ」。5日には、被災地生協の復興支援活動を紹介するコーナーが設置され、多くの人が訪れました。

いわて生協、みやぎ生協
コーポ・ふくしま

を出展。来場者に、復興支援活動の取り組みや被災地の思いを伝えていました。

被災された方に
代わつて

コーペかがわ、とくしま生協、こうち生協、コーペえひめの四国4生協では、毎月交代でいわて生協へ各地の銘菓を贈つたり、被災地域を訪問するなど、支援活動に継続的に取り組んでいます。



第一番札所の靈山寺(徳島県鳴門市)にて。ここから巡礼はスタートした。

住民の方から「四国八十八ヶ所にお参りして集めた札が津波で流された」と聞いたことがきっかけでした。組合員で有志を募り、第一番札所がある徳島県から、とくしま生協が巡礼をスタート。その後、こうち生協、copeえひめ、copeかがわへと巡礼のたすきがつながれました。そして、13年6月のcopeかがわの総代会にて、被災地の現状報告のため出席したいわて生協常務理事の角田信子さんへ八十八ヶ所を巡って集めた納経帳が託されました。角田常務は、7月に仮設住宅住民の元を訪れ納経帳を贈呈。受け取った方は、「四国の組合員さんにお参りしていくべき、とてもありがたい」と見入つていただきました。また、他の住民らも拝むように手を合わせていた姿が印象的でした。



納経帳に加え、巡礼の様子の写真も一緒に贈呈された。左から2人目がいわて生協魚田常務理事。

復興の担い手の成長を実感 「海の虹プロジェクト」

京都生協



岩だらけの滑りやすい山の斜面に、鹿除けのネットを張る参加者。



菅原碧莉さん(左)は、昨年も参加しましたが、残念ながら体調不良で途中リタイア。「今年は、リベンジを果たしに来ました!」と張り切って作業をしていました。

京都生協は宮城県南三陸町へ継続的に復興支援を行なっています。2013年8月16日～20日、南三陸町の中学生を京都に招く「海の虹プロジェクト」が昨年に引き続き開催され、57人の子どもたちが参加しました。

8月18日には、綾部市睦寄町にある高齢者ばかりの6人が住む古屋集落を訪ねました。集落の重要な収入源となっているトチの木を獣害から守るためにネット張り作業に参加し、慣れない手つきながら、地元ボランティア

たちと一緒に活動する機会がありました。菅原碧莉さんは、「京都生協の取り組みには感動しています。年に何度もボランティアをしてくださるので、またいらしゃつたら駆け付けます」と笑顔で話していました。

の手ほどきを受けて囲いを完成させました。

今回のプロジェクトは、当初見込んでいた人数の倍の申し込みがあり対応に苦慮しましたが、プロジェクトの代表を務める京都生協・地産地消推進担当の福永晋介さんは、全員の受け入れを決めました。18日の企画について福永さんは、「過疎地の置かれた環境は被災地のそれと根本的には同じだと思います。限界集落といわれるような地域に関わったり交流したりすることで、普段、被災者といわれる自分たちにも支援する側に回る力があることを感じてほしい」と話します。参加者的一人、菅原碧莉さん(中学二年)は、

金、公的給付などが支給されているため、支援などが打ち切られる今後が心配です。県内の有効求人倍率は上がってきていますが、建設関連など職種が限られており、多くの方が就職できていない状況です。さらに住宅の二重ローン問題の他、仮設住宅では負担しなくて済んでいた家賃が転居先では必要になりますから、家計を圧迫することになります。

そこで、岩手県の21市町村との提携で地域相談会を実施するなど、困っている方が足を運びやすくしたり、各自治体やNPOとも連携し、生活困窮者や多重債務者などへの生活再建支援や自殺防止対策に取り組んでいます。

釜石事務所が、相談数に対し実際に融資を実行した率は13年5月末現在63%です。今後も、お金のことで困っている方と一緒に歩んでいきたいと思っております。

被災地からのメッセージ

全国の皆さまへ

消費者信用生協・釜石事務所所長 こんの 紺野 忠

消費者信用生協では、組合員の出資金と銀行からの借入金を原資に、共済事業として組合員への生活資金の貸付や生活に関する相談事業を行なっています。

東日本大震災では、組合員が43人死亡くなり、4人が行方不明です。釜石事務所の施設も津波の被害を受けて移転を余儀なくされました。経営への打撃も大きく、2010年度末決算では、多額の貸倒引当金を特別損失として計上したことから、出資配当・利用高割戻しは見送らざるを得ませんでした。

一方で、釜石事務所の早期事業開始に努め、発災から1ヶ月後には移転先で、事務の再開ができました。

発災後、被災者の急激な利用増加を見込んでいましたが、実際にはそれほどの増加はしていません。これは義援金・支援



メッセージ全文は、日本生協連「復興支援ポータルサイト」内、「つながるCO·OPアクション情報」バナーをクリックし、ご覧いただけます。「日本生協連 復興支援ポータルサイト」でインターネット検索を。



ゆうきの里が作成した放射線量マップ。地図に放射線量が細かく記入されている。



JJA新ふくしま代表理事組合長の菅野孝志さん。

福島県二本松市。道の駅「ふくしま」内。JA新ふくしま代表理事組合長の菅野孝志さん。現在、JA新ふくしまは、福島第一原発事故による風評被害を最小限にするため、様々な取り組みを行っています。

菅野さんは、「福島と表示があるだけで消費者は避けるようですが、それ以前の問題として、取引先が扱ってくれません」と話す。福島県内のメーカーはこう嘆きます。しかし、これは東北全域の生産者の声でもあります。表示を見て購入を控える消費者、仕入れない流通業者、いたん打ち切られた取引は、簡単には元に戻りません。

責任の所在が極めてあいまいな風評被害。土壌や食品の検査を継続的に実施し、データを蓄積していく努力と、データを冷静に判断する理解力が解決の道です。

(文・写真 山本明文)

リサーチ「被災地のいま」

生産現場～福島県

依然、根強く残る東京電力福島第一原発事故による風評被害。一次産業に携わる生産者ばかりではなく、収穫したものを原料とする食品メーカーにとても大きな問題です。福島に限らず、多くの生産者・メーカーが風評被害に苦しんでいます。地道に測定を繰り返す努力と、その結果を冷静に判断する理解力が求められています。

科学的な安全性の裏付けが農業を支える

地震と津波の被害に加え、日本が直面した問題が放射性物質による汚染です。東京電力福島第一原発の事故で放射性物質が拡散したこと、茨城県、栃木県および群馬県の一部の農作物の出荷制限を始めました。しかし、検査体制は不十分、汚染の程度も分からず、日本中に不安だけが広がっていました。

農家にも動搖が走りました。自分たちの作ったものは安全なのか。このまま作り続けてよいのか。誰もが判断できずにいる中、早くから「作り続ける」ことを決めたのが、福島市のJA JA新ふくしま代表理事組合長の菅野孝志さん。

風評被害を最小限にする努力を重ねる

現在、全国で農産物の放射性物質の検査体制は整いましたが、風評被害は依然、なくなりません。

「福島と表示があるだけで消費者は避けるようですが、それ以前の問題として、取引先が扱ってくれません」

「東和」を運営する「ゆうきの里東和ふるさとづくり協議会」は、早くから農作物や土壤の検査を自主的に始めました。事務局の海老沢 誠さんは、専門家には現場に即した調査・研究とやさしい解説を依頼し、農家には継続的な検査の必要性を説き、外部にはオープンな姿勢で臨むことで、風評被害を最小限にする努力を重ねています。



ゆうきの里・事務局の海老沢 誠さんと、道の駅「ふくしま東和」の売場。

新ふくしまでした。

「作るべきか作らざるべきか。しかし、作らないことには、問題自体を知ることができません」。JA新ふくしま・代表理事組合長の菅野孝志さんは、当時の決断をこう語ります。

福島県のJAを指導するJA福島中央会は、科学的な安全性の裏付けこそが農業と農家を支えると、早々に自主検査の方向を打ち出し、取り組みを始めました。

しかし、懸念されていたように、その後、長い期間にわたって風評被害にさらさられるようになりました。